

# 藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』を読んで\*

\*本稿は東日本大震災より前の 2011 年 2 月に執筆された。

森 宏

## 1. はじめに

「政府がデフレ脱却に真剣に取り組まない中で消費税増税を優先したら、1997 年の“悪い増税”繰り返しになる可能性が高いことが分かります」（岸博幸『悪い増税と良い増税』2011. 2. 4）。消費税を引き上げる前に日本経済が取り組むべきは、「デフレ克服」であるという主張を耳にすることが多い。「デフレとは、物価が持続的に下がり続ける現象で、今の日本経済を停滞させている大きな原因です。物価が下落しても需要が上がらず、さらにデフレを進行させる悪循環が、この 15 年以上も日本経済を停滞させています。」（高橋洋一『日本経済のウソ』、p. 8）。

本書のタイトルは「デフレ（の正体）」だが、「デフレ」は本書の何処にも表立って用いられることは無く、従って上記のように厳密に経済学的に定義されてもいない。強いて言うならば、日本経済は 2003 年から 2007 年にかけてかなりの好景気であったにもかかわらず、消費が全く伸びなかった、「代謝」が活発でなかったくらいの意味で使われている。本書で経済が元気かどうかを見る指標は、GDP の伸び、失業率、有効求人倍率などではなく、もっぱら経済産業省『商業統計』に現れる小売販売額である。GDP が増えても、それが消費に回らず、小売販売額が停滞していれば、経済の基礎代謝は低いと判断するのである。活発な輸出に支えられ幾年か GDP が増え続けても、物価が「持続的に」上がらなければ「まだデフレから脱却していない」とする見方は、本書の何処を探しても出てこない。

評者はずいぶん以前、青果物やパンなどの食料品価格と流通機構の関係を研究していた当時、通産省『商業統計（調査）表』を利用したことがあるが、青果小売商の数の変化なども、所属商業組合に対する直接的聞き取りや卸売市場の「売買参加人」名簿などと必ずしも合致せず、あまり重宝しなかったのを覚えている。今回本書を開いて、まだこの調査が継続・実施されていることを知ったくらいだから、本書の著者（以下著者）が議論を展開する上で依拠する基幹的なデータに通暁しているわけでも、満幅の信頼を置いているわけでもない。またわが国経済の停滞が、「内需の縮小」にこそ起因するとしても（第 3 講、p. 52）、内需の動きが『商業統計』

の小売販売額で的確に捕捉できるかどうかについて定かでない。

しかし著者の言われるように、特に消費税が導入されて以降、多くの事業者は「税務署に報告するのと同じ数字を書いている」(p. 66)、また各調査年<sup>\*1</sup>について、都府県別、さらには主要都市別のデータが得られる利点がある。経済の低迷は、「地方の衰退」に限らず、首都圏や好調な自動車輸出に支えられた愛知県や名古屋市でも実在することを見定めるためには、便利で得がたいデータ・ソースかもしれない。『国民経済計算』の「家計最終消費支出」との整合性は、あとで検証したい。

<sup>\*1</sup> 経済産業省の商業統計調査は、昭和54年からは3年ごと、平成9年からは5年ごとになり、補足的に本調査の2年後に簡易調査が行われているが、通年のデータが得られるわけではない。ただし同じ機関によって毎月、『商業動態統計調査(基幹統計)』が実施され、『商業販売統計月報』と『商業販売統計年報』が公表されている。同年報には、各暦年および年度の統計が集計されている。『商業統計表』との整合性は不明だが、本書の引用の仕方、例えば年と年度の混用(図7)などからして、『基幹統計』が併用されていると思われる。なお『商業統計表』の年間販売額は、調査年の前年4月から同年3月までの1年間を対象としている、年度である。

## 2. 国際競争力と日本経済

消費税の引き上げが緊喫の課題だと論じられるなかで、法人税の引き下げはほぼ確実視されている。日本経済が生き延びていくために、「国際競争力」を高める必要があるというのである。言い出している経済界は当然としても、経済関係のマスコミもほとんど異論がなさそうである。法人税は労賃や原材料費と違いコスト項目に入らないから、仮に5%ポイント引き下げられても、それが輸出価格の同程度の引き下げにつながるわけではないと思われる。しかしどの産業も企業も一様に現行の法人税を払っており、減税による何ほどの節約は円建てで輸出価格をそれに見合って引き下げるとしよう。日本の輸出産業の「国際競争力」は強化され、輸出は増大するはずである。生産拡大に伴って投資が増えれば、金利もいくらか上昇するかもしれない。それらの結果として、別途輸入が大幅に増大するのではない限り、為替市場において円の対ドル・ユーロレートは円高に振れ、折角の円建てのコスト削減はほぼ無効になるだろう。法人税率の引き下げは、現在利益を上げている産業と企業の「税引き後の収益」を引き上げるであろうが、「国際競争力」の強化には直接つながらない。我々は自由な為替市場の中で競争しているのである。

著者は第2講「国際経済競争の勝者・日本」において、バブル崩壊後に日本の輸出(円建て)は2007年まで着実に2倍に増加したグラフなどを示し、現実には日本経済の競争力は強い。ただ

中国の台頭などを考えると「コストダウンを重ね利益の低下を甘受して低価格大量生産を続ける」より、「最高級品は日本」という分野を増やすことこそが、国際経済においてわが国が目指す方向であるという (pp. 50 - 51)。著者の基本的スタンスは、国際競争に勝ってどんどん輸出が伸び、さらに「所得黒字」(海外から入る金利配当が支払う金利配当を超えた分、p. 36) が着増しても、「内需の縮小」が続けば、わが国経済の基礎代謝は向上せず、病気は良くならない。国民所得が増えても、それに伴って消費が増えなければ、あるいは逆にいくらか減少してますます金融資産が増えるようでは(後述)、経済は活発化しない。

ケインズ経済学の流れを汲むかのようなだが、ケインズの名前も、限界消費性向→乗数効果など『一般理論』は姿を見せない。1990年代初めのバブル崩壊に対して行われた積極的な公共投資は、いたずらに政府の赤字を膨らませただけ効果は無かったとされており、わが国では「ケインズ経済学」の世間的評価は地に落ち、いつの頃よりか「マネタリスト」の声が強くなっている。そういう一般的風潮の中で、ケインズを表に出すのは賢明ではないし、著者の主張を通す上でことさら必要でもない。その点、「デフレ」こそが日本経済を停滞させている原因であると主張する(上記高橋ほか)論者は、「対策に必要なものは、マクロ経済学の理解です」と、ミルトン・フリードマンの「インフレはいつでもどこでも貨幣的現象である」を引用し、本論に入る「はじめにー日本経済のウソと真実を見抜け!」のなかに、貨幣数量式： $M \times V = P \times Y$  を持ち出してくる。「個別の物価」ではなく「一般物価」(経済全体の物価)は、金融政策で決まる(高橋、p. 26)に大きな抵抗はないが\*2、物価が下がることこそが経済停滞の原因であるとする主張を納得させるために、貨幣数量式が役立つとも、フリードマンの「名言」が有効であるとは思えない。理論が先ではないのである。

\*2 評者が貨幣数量式に出会ったのは、半世紀以上も前大内兵衛『経済学』(岩波全書)と、毎頁赤線を引きながら格闘したした折である。その時以来、評者の専門領域から遠く離れるが、左辺の第2項、 $V$ 、流通速度(≈マーシャルの $k$ の逆数：厳密な議論は分からない)の安定性→実務的有用性に関しては、一抹の不安・不信を抱いてきた。 $V$ の決定は常に事後的で、事前に予想できるものではないようである。

### 3. 「衰退」は地方だけではない

「失われた10年、いや20年間」に地方は衰退し、地域間格差が拡大したとの理解が一般的である。地方のJR駅前商店街のシャッターが閉じられたまま云々である。第4講「首都圏のジリ貧に気づかない「地域間格差」論の無意味」で、苦しむ地方の例として、本州の北端、青森

県のケースが取りあげられている。県内の小売販売額は96年度の1兆6700億円から06年度には1兆4400億円と、90年度の1兆4700億円も割り込んでいる。主たる背景はその間県内の個人所得が98年のピークから06年にかけて（指数にして）143から124に低下したことがあるが、著者は、にも拘らずその間売り場面積を113から124に拡大し、店舗面積を広げた分地代や水道光熱費など諸コストが増大して、「人件費に回る部分」が減ってしまったことも影響していると言う。競争にあおられいたずらに合理化に走ることに對する（経営コンサルタントとしての）著者の警戒心が伺える。全編を通して、売り上げが増えないのに売り場面積を広げたり（製造業では設備拡充）、設備の近代化に走るより、その分労賃を上げたほうがかえって望ましいという著者の経済観・哲学が覗える。廃鋌に銀行券を満たした壺を埋めて「さあ掘り出せ」でも失業の存在する必要は少なくなる（家屋やそれに類するものを建てることの方が賢明ではあろう）とするケインズ（ケインズ『一般理論』pp. 156-57）とは、軌を一にしない。著者は「エコノミスト」ではなく、地域振興・企業経営の実務的アドバイザーなのであろう。

図1と図2に、本書の図7（青森県）と図8（首都圏）に図示されている個人所得と小売販売額の1990年度以降の動向を、大まかに転記している。売場効率（売場面積/従業員数）の動きも著者の重要な指摘だが、評者の理解が届かないので省いてある。個人所得（1人当たりでなく県民全員の合計所得）は、青森県では1990年=100から1998年=143に急増し、2006年=124に逓減した。首都圏では、1990年=100から1998年=116に増え、2003年=109に落ちた後、2006年=118に持ち直した。1人当たりの水準ではなく全体の個人所得では、1990年対比、首都圏の

図1 個人所得と小売販売額の推移、1990-2006年（青森県）

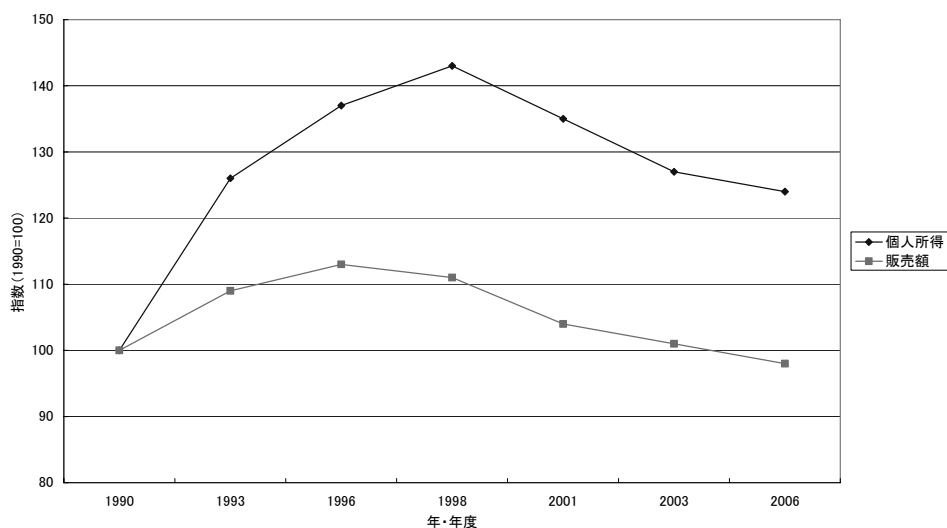
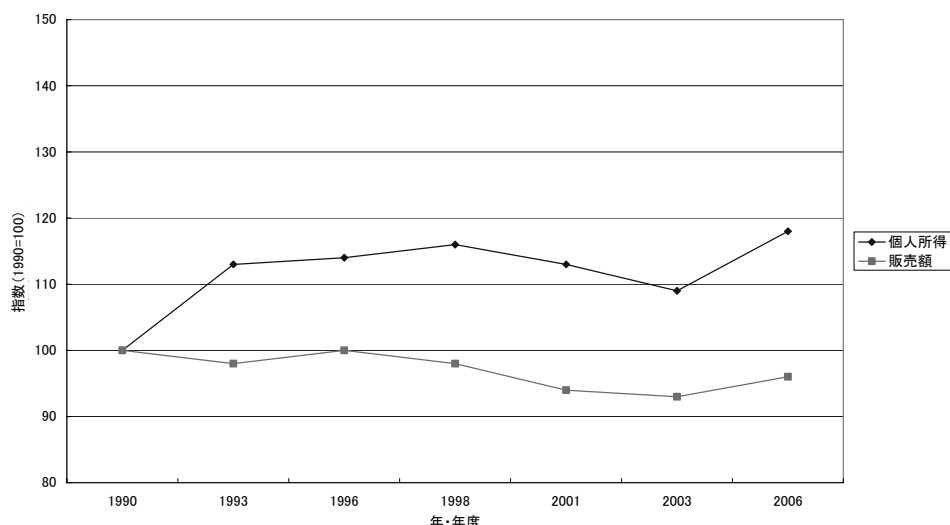


図 2 個人所得と小売販売額の推移、1990-2006 年（首都圏）



ほうが青森県に比べて伸び方は低い。所得が地域に落とされた結果である小売販売額は、上と同様 1990=100 として、青森県はピークの 1996 年=113 に増え、以後減少をたどり 2006 年=98 に落ちた。首都圏では、1998 年まで 1-2%微減、2003 年=93 に落ちた後、2006 年=96 にやや持ち直した。

小売販売額には当地本社の通販会社の販売額が入っている、一般消費者ばかりでなく企業本社や政府機関が商店やデパートで購入するものも含まれているなど、首都圏に生活する個人の消費支出以外の購入も少なからず含まれていると思われる。他方、1990 年の首都圏の小売販売額はバブルの繁栄を受けて「発射台が高くなっている」ことなども考慮に入れる必要があるかもしれない。それにしても、「失われた 20 年」は地方だけのものではなかったことは、本評図 1 および図 2 から明瞭に読み取ることが出来る。同じ期間、愛知県では 2003-06 年に輸出産業が好調だったことを受けて個人所得は 1990 年=100 対比、2006 年=128 に増えているが、小売販売額は 1990 年=100 に対し、1996 年=106 に伸びたが、2006 年=102 とほとんど増加していない (pp.78-9)。2002-07 年の「輸出景気」の恩恵をあまり受けていない関西の事情は青森県に比べてもより厳しく、関西 2 府 4 県の合計で、1990 年=100 対比、個人所得では 2006 年=108、小売販売額では同じく 2006 年=90 に停滞している。同じ期間沖縄県では、1990=100 に対し個人所得が 2006 年度=144、小売販売額は 2006 年=123 と着実に増えている。沖縄県はわが国の都道府県の中で唯一就業者数が順調に増加した県で、「だから個人所得が増え、モノも売れる」とのことだが、評者の意図する落とし処とは離れているので、ここでは取り上げない。

#### 4. Where have all the flowers gone?

国民総所得（国内総生産＋海外からの所得の純受取）は、1990年の445.6兆円から、1996年＝499.0兆円、2001年＝506.0兆円、2006年＝521.9兆円（2009年＝483.9兆円）に僅かながらも増大した（平成21年度国民経済計算）。家計最終消費支出（持ち屋の帰属家賃を除く）は、1990年＝203.3兆円から、1996年＝236.1兆円、2001年＝234.6兆円、2006年＝233.9兆円（2009年＝226.8兆円）に変化した。家計の形態別（耐久財・半耐久財・非耐久財・サービス）最終消費支出は、1990年＝232.5兆円、1996年＝274.3兆円、2001年＝275.6兆円、2006年＝281.8兆円（2009年＝273.3兆円）である。評者は国民所得計算に詳しくないが、国民総所得の50%前後が家計によって最終消費に回されているらしいことが分かる。

本稿に大まかに転記した図1（青森県）および図2（首都圏）において著者が訴えたいのは、1990年以降個人所得の伸びは地方だけでなく、むしろ首都圏でより鈍化している、しかもさらに深刻な問題は小売販売額が横ばいないし下落している点である。所得も伸びないが、それ以上に消費が停滞している。「格差の拡大」と騒がれている地方に限らず、東京23区・名古屋・大阪などの大都市でもおしなべてそのような傾向が観察される。経済産業省の『商業統計調査』は、既述のように毎年でなく1997年からは5年ごとにしか実施されていないので、トレンドの追跡でなく、1-2年の動きを見るのには適していない。その点、先の\*1で述べたように同じ役所で類似の『商業動態統計調査』が毎年行われているので、著者は断ってはいないが本書でもそのデータが使用されていると思われる。『動態統計調査』は標本調査で、『商業統計』ほどの完璧さはないが、図3に示されているように、全国年間小売販売額に関して、後者をおおむね代替しうると見てよいだろう。

図4で、『動態統計』から得られる全国小売販売額と上に挙げた家計最終消費支出を対比させている。小売販売額には、教育・医療保健・教養娯楽・交通通信などのサービスは通常含まれないから、最終消費支出に比べ低くでる。1982年から1991年までは50兆円程度の差で同じ方向に上昇したが、それ以降、後者は30兆円ほど漸増したが、前者は逆にやや、20兆円近く下落している。乖離の拡大について、評者は知る立場に無い。現実的な対応としては、都道府県別、さらには都市別の消費の動きをフォローする場合は、『商業統計』、補完的に『商業動態統計』を、全国的な消費の動きは『国民経済計算』の最終消費支出<sup>\*3</sup>を使うのが妥当であるように感じられる。

図3 商業統計と動態統計の比較

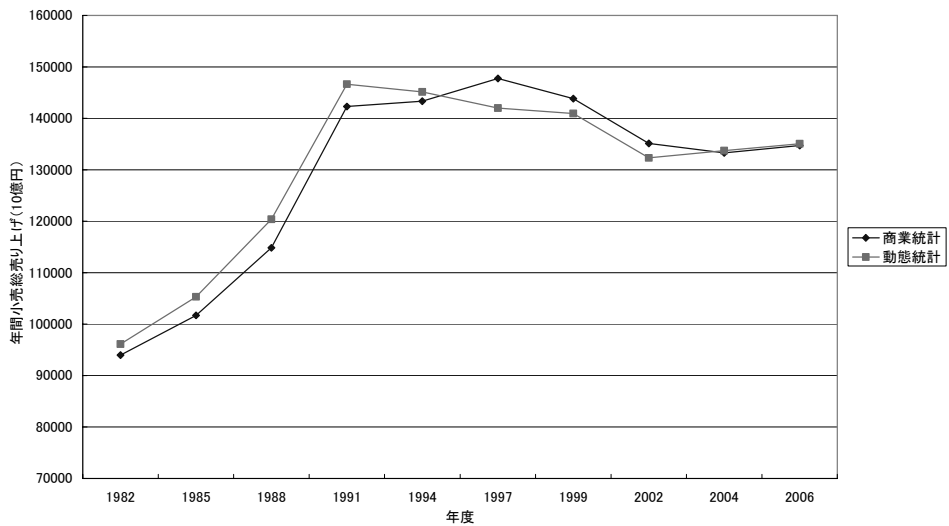
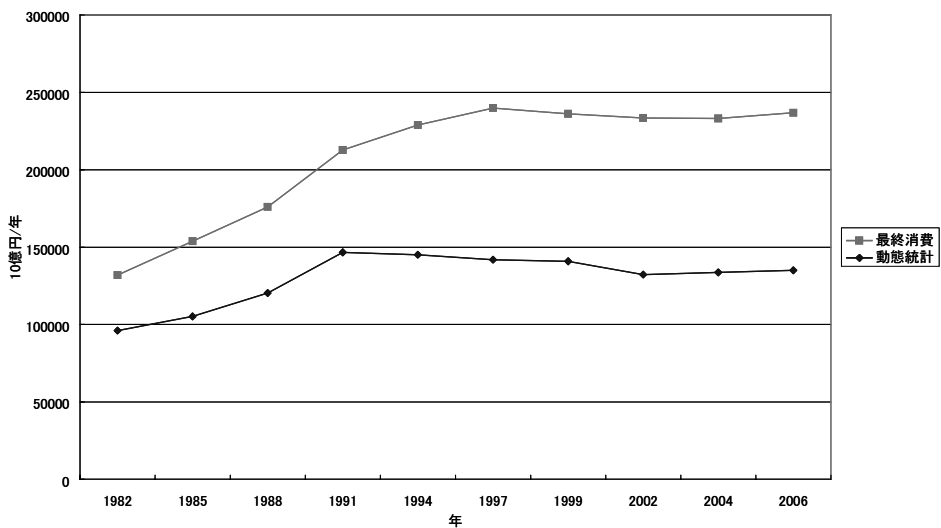


図4 家計最終消費支出と小売販売額、1982-2006年

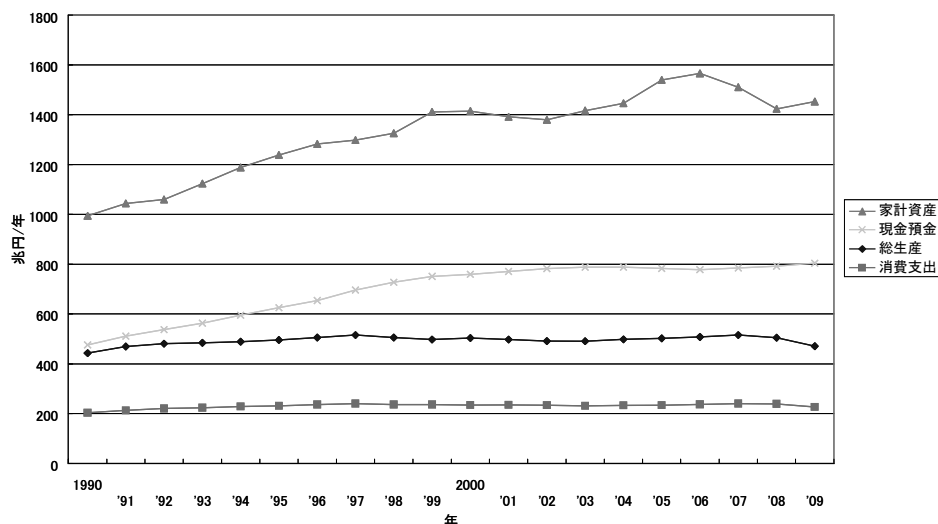


さて、図5に1990年から2009年にいたる国民総生産と家計最終消費（図4と同じ）の動向をプロットしている。細かに見れば、バブル崩壊後1991年から2008年まで総生産は名目で7.5%増えたが、単純年率にして0.4%に過ぎない。同じ期間、最終消費は12.1%増加、年率0.6%増に止まっている。確かに「失われた20年間」であったと言えよう。デフレーター・物価<sup>4</sup>はこの間低下したから、実質ではもう少し伸びている、いやいや、物価の持続的低下こそが、経済停滞の原因である云々の議論は、本書における著者の解説には含まれていないので、ここでは深

入りしない。評者はその必要を認めない。

わが国経済の生産・消費はバブルが崩壊した 1991 年末以降、目だって低落はしていないが、ほとんど伸びず、低迷が続けている。そうした中で際立つのは、家計の金融資産の着実、かつ大幅の伸びである（図 5 の一番上の線）。主な項目は、現金預金、株式、保険・年金準備金だが、1990 年（末、以下同）=994 兆円、1994 年=1188 兆円、1998 年=1326 兆円、2006 年=1566 兆円、2009 年=1453 兆円で、「失われた 20 年間」に GDP の丁度 1 年分相当膨張した。2007 年以降の低落は主に株式の評価損によるもので、現金・預金は 2006 年=778 兆円から 2009 年=804 兆円に 26 兆円も増えている。（国民）生産が増えないから所得が増えない、従って消費も増えないは、図 5 の下の二つの線、国民総生産と消費支出の動きを見れば納得する。しかし敢えて指摘しておきたいのは、消費したくともお金が無いから消費しなかったのではなく、お金は家計に在り、家計の金融資産の約 55%を占める現金・預金は、バブル崩壊後も着実に増え続け、2009 年までに 300 兆円近く増加しているのである。

図 5 国民総生産、最終消費支出と家計の金融資産、1990-2009 年



マクロ経済学的には、家計の消費性向、1 から引いて貯蓄性向はこの 20 年間如何に変化したか、その要因は何かを問うことであろう。総人口のなかに占める退職した高齢者階層の比重が高まれば、彼らの多くは在職中のように蓄えを増やしていくのではなく、年金収入の足しにそれまでの貯蓄を切り崩していきだろうから、経済全体の貯蓄率は逡減すると考えられる（Modigliani, 1987; スティグリッツ&ウォルシュ, 2006）。国民経済計算（93SNA）によると、貯



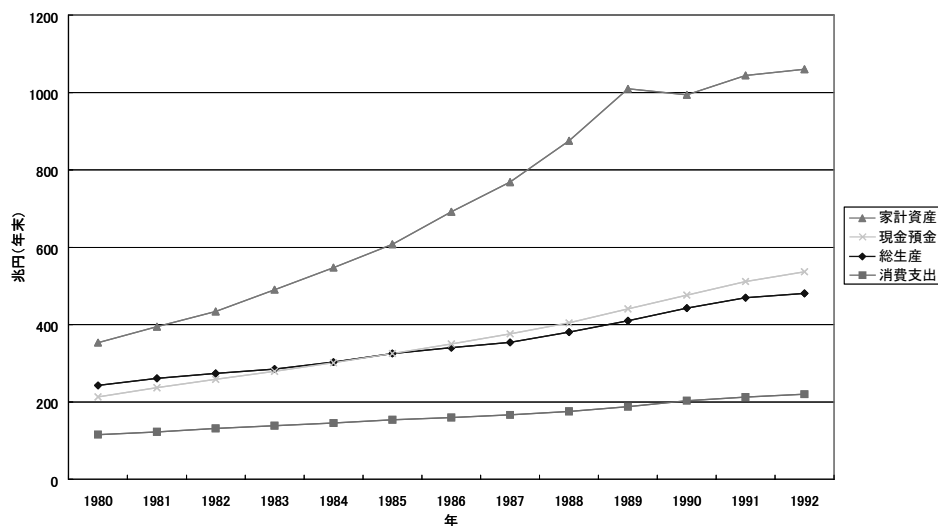
蓄率は1980年代初めの17%前後から1990年代初めの15%前後に微減した後、1999年の12.5%をピークに2000年代後半の3%強まで急落している。他方総務省『家計調査』に基づく推計では、二人以上の勤労者世帯の貯蓄率は1980年代初めの22-23%から1990年代後半には27-28%に上昇し、2000年代後半にも25%を超えている。さすがに無職者世帯のそれは、同じ期間に17-18%から11-12%、最近年には5%前後に落ちているが、二人以上世帯（勤労者＋無職）の平均貯蓄率は、1980年代半の19-20%から1990年代後半の22-23%に上昇し<sup>\*5</sup>、2000年代後半でも17-18%を前後している（宇南山卓、2009年12月）。科学的調査・統計に基づく推計にこのような乖離があり、この分野の分析と推論に疎い評者には、この議論に深入りすることは出来ない。

\*3 家計が医療、教育、保健衛生など、政府や民間非営利団体などから受けた現物社会移転を含む「家計現実最終消費」という項目があり、実際の家計消費を現していると思われるが（1990年=266.8兆円、2006年=336.9兆円）、本書の「小売販売額」とは概念的にかなり乖離する。

\*4 「家計最終消費支出（持ち家の帰属家賃を除く）」のデフレーターは、1990年=97.2、1998年=101.8、2006年=94.9、2009年=92.9に、1999年以降通減している。総務省統計局の消費者物価総合は、2005年基準で、1990年=94.1、1998年=103.3、2006年=100.3、2009年=100.3で、1999年以降の通減幅はやや小さい。

\*5 1980年代のように、国民総生産が年々15-30兆円ずつ増加する中で現金・預金が見合って増えたのと異なり（図6）、1990年代を通して総生産が停滞する中で現金・預金が増えたのは（図5）、家計の貯蓄率はむしろ向上したと見るべきかもしれない。

図6 国民総生産、最終消費支出と家計の金融資産、1980-1992年



## 5. 個人の金融資産の所在

お金はあるけど、使わなければ貯まっていく。図 5 に示される家計の金融資産、特に現金・預金の増加はまさにそれである。著者によると、65 歳以上の高齢人口は 2000-2005 年の期間に、全国で 375 万人、首都圏で 118 万人、関西圏（2 府 1 県）で 56 万人それぞれ増えた。他方「現役世代」（便宜的に 15-64 歳）は、同じ期間に全国で 203 万人、首都圏で 22 万人、関西圏で 46 万人それぞれ縮小した。著者によると、退職した高齢者は、お金はあるが「特に買いたいモノ、買わなければならないモノがない。逆に何歳まで生きるかわからない。その間にどのような病気や障害に見舞われるかわからない。そのリスクに備えて金融資産を保全しておかねばならないというウオンッだけは莫大にある」「彼らの貯蓄の多くは、将来の医療・福祉関連支出の先買い、すなわち“コール・オプション”の購入である」（p. 102）。「コール・オプション」の場合、買い手は「オプション・プレミアム」を払っておけば、原資産を権利行使価格で買い求める権利は有するが、必ずこれを買わねばならない責任はない。購入の権利は、決められた期間に必ずしも行使する義務を負わない（日経 225 先物・オプション初心者講座；MBA 用語 Weblio 辞書）。通常の貯蓄と違い、予定期間中に消費に転化する保証は無い。「これが個人所得とモノ消費が切断された理由です」と書かれており（p. 102）、きわめて重要なポイントだが、残念ながら評者の理解を超えている。

人口の変化は、所得や価格などの経済変数や資源の供給、新技術の発現などと異なり、10-30 年先まではかなりの確かさで予測することが可能である。2015 年には 2005 年対比、65 歳以上の高齢者人口は、802 万人増え、他方 15-64 歳の生産年齢人口は 762 万人縮小すると予想される（社会保障人口問題研究所、出生中位・死亡中位、平成 18 年）。このような人口の大波は今後も続き、2025 年には 2015 年対比、65 歳以上の高齢者人口はさらに 257 万人増え、他方 15-64 歳の人口は 585 万人減少する。退職高齢者たちのモノに対するウオンッがこれまで通り控えめで、将来の不祥事に備えて“コール・オプション”の購入を続けていけば、内需縮小は延々と続き、日本経済の元気は回復しない。これに対して、生産性を上昇させて総生産の拡大を図る。「GDP さえ拡大すれば、それが世の隅々まで波及して皆がハッピーになるという思い込み」は、この 20 年間わが国経済で起きた事実にもともに向き合わず、いたずらにマクロ経済学の形式的な公理にとらわれた、現実的根拠に乏しい楽観論であると著者は警告する<sup>\*6</sup>。

しからば、如何にすれば「お金があるのに内需縮小の病気」を克服し、日本経済の基礎代謝を高くする方向に持っていけるのであろうか。著者のあげる処方箋は 3 つある。第一は、高齢

富裕層から若者への所得移転、第二は、女性の就労をもっと高める、第三は、海外からの観光客と短期定住客を増やすであるが、著者の主たる提言は第一で、二と三の比重はやや軽い。本稿では、評者の専門領域との絡みから、次節で「高齢者」に関連する問題、特に彼らの消費・貯蓄・ベビヤーを論ずることになるが、ここでは著者の提言の妥当性に軽く触れておこう。

「戦後最長の好景気」だった 2002-07 年にもモノ消費は一向に伸びなかった (p. 129)、「税務署に申告された個人所得が 04-07 年に 14 兆円も増えたのにこの間モノ消費はまったく増えなかった」(p. 205) のは、高齢富裕層が高級車どころか書画骨董すら買わず、お金を貯めこんだことに大きな原因があると著者は見る。評者もそれに近い感じを持っている。ただし日銀の資金循環調査に基づく個人の金融資産、特に現金・預金の増加(時に減少)がもっぱら高齢者世帯でのみ起こっていると断ずるには、いささか情報が不足している。著者は、2000 年代における 1400 兆円を超える個人金融資産は高齢者が中心に保有していると断じ、その 1%でもモノ購入に向けさせることができれば云々と論じるが、それに関しては評者も異存ない。

世帯主年齢が 60 歳以上の世帯が金融資産の 60%以上を保有しているらしいことは、幾つかの試算が裏付けている(小池拓自、2005 年; garbagenews.com、2009; 岩崎日出俊、2010 など)。しかしこれらの推計は、日銀の『資金循環勘定』の元データの解析ではなく、全く別の総務省統計局『家計調査(貯蓄・負債編)』の世帯主年齢階級別データの比率を、前者の金融資産に割り付けたものである。2004 年の個人の金融資産は、資金循環勘定では 1425 兆円、『家計調査』の集計では 829 兆円で両者の乖離は相当程度をはるかに超えている<sup>\*7</sup>。しかも世帯主年齢階級別金融資産分布は、資金循環統計が発表される 4 半期ごとに同一機関によって継続して行われているわけではないから、2004 年に比べ、2009 年には 60 歳以上世帯のシェアが若干(5-6%ポイント)上昇した程度のことは安全に言えても(岩崎、op cit.)、たとえば 2008 年末から 2009 年末にかけて金融資産が  $(1453 - 1424) = 29$  兆円増えたのは、どの年齢階層であったかなどは、窺い知る由も無い。

著者も新聞で読んだだけで出典不明と断っているが、世界でも最長寿国のわが国では、亡くなる側ではなく相続する側の平均年齢が 67 歳だそうである (p. 164)。受け取る側がすでに年金生活者の場合、相続してもぱっと使ってしまうことはせず、将来の医療福祉サービスの先買いに回してしまうことになるのであるまいかと問いかけているが、その蓋然性は十分高いと思われる。しからば如何すればよいか。著者の具体的提案は、生前贈与促進によって高齢者から消費性向の高い若い世代に所得を移転すること、そのためには「相続税の基礎控除を大幅に引

き下げ、課税対象拡大部分に対応した最低税率は低く設定する」云々であるが、評者にはその有効性を判断する資格がない。高齢者の抱える将来不安は若い世代に生前贈与することによって取り除かれるわけではないから、相続税を如何こうしても、“コール・オプション”の購入は減退せず、またその行使も実現しないかもしれない。

いつまで生きるか分らない。「ピンコロ」ならいいが、いつ動けなくなって介護を受けることになるかもしれないという不安は、大半の高齢者および退職前的高齢者予備軍の多くが抱えている。貴方はもはやそう長生きはしません、大丈夫「コロリ」と逝きますよと言われても、ああそうですかと信じ込むわけにはいかない。まともな高齢者の普通のメンタリティーである。生前贈与の促進は、他人事としてはグッド・アイディアかもしれないが、評者自身はあまり乗り気になれない。正論は、何かあったとき社会が手厚く、負い目を感じさせることなく面倒見てくれることだが、昨近の経済・財政事情ではまともに心許ない。だから消費税を大幅に上げて、手厚く面倒をみれるようにしますと云われても、にわかに賛同しがたい。

\*6 本評を書いた後、たまたまインターネット上で目にした、Takeo Hoshi and Anil Kashyap, “Why Did Japan Stop Growing,” NIRA, January 11, 2011 は、まさにそのような主張の典型であるように感じられた。“zombie”企業を淘汰して生産性を拡大すれば、中期的には円高が進み、「国際競争力」が向上するとは期待できないのでないか。この論文に対するコメントは後日を期したい。

\*7 『資金循環』によると、負債を差し引いたネットの個人金融資産は2010年3月末現在1世帯当たり2212万円に対し、『家計調査』（2010年5月14日発表）のネットの金融資産は1159万円である。前者の資産には、個人事業主の事業性資金も含まれるなど、両者は必ずしも整合的ではない（岩崎, op cit.）。

## 6. 年齢と世代

著者は本書の後半において、わが国経済・社会を襲った「人口の波」の影響を具体的に描写するために、図20から図27にかけて、たとえば1995年に45-49歳だった「団塊の世代」、20-24歳だった「団塊ジュニア世代」は、まことに当然のことながら2005年にはそれぞれ55-59歳と30-34歳、2015年には65-69歳と40-44歳、2025年には75-79歳と50-54歳の年齢層に移動して云々と、棒グラフを使って論述する。典型的な「コウホート分析」\*8の手法である。「団塊の世代」以外に、「円高後成人世代」、「個人主義世代」などの仕分けがあるが、著者の頭の中では人は（ここでは普通の日本人）はだれも高齢・退職すると、「そもそも以前ほどモノは買わない。最近あまり本や雑誌も読まない、肉や脂も食べないし酒量も減った、水も昔ほど使っていない」（pp.135-6）と、消費は減退する（その分貯えは減っていかない、もし思わぬ収入でもあれば貯蓄に回す）と観念されているようである。評者の専門領域では、日本人はだれも歳をとると肉

から魚になるという類の仮説である。しかし秋谷によると、1980 年頃 20 歳代前半/20 歳代後半を境に、新しい世代は顕著に魚離れして、その後加齢とともにいくらかは魚の消費が増えるが、1980 年頃 50-60 歳だった世代の水準には遠く及ばない(秋谷『日本人は魚を食べているか』2007 年)。この指摘は、評者グループによるややソフィストケートされた統計分析によっても裏付けられている (Mori & Saegusa, “cohort effects in food consumption,” 2010)。年齢、すなわち加齢は消費に作用する重要な要因であるが、魚・肉類以外に米・果物などの消費でも、coming of age (成人する) するまでに周りの環境から受けた影響、コウホート効果のほうが、はるかに重要であるらしいことが分かっている (農林水産政策研究所、2010; 森、2011 など)。

個々の商品でなく、消費全般、ないし貯蓄行動と年齢の関係は、伝統的マクロ経済学の世界では、Modigliani の LCH「ライフ・サイクル・仮説」を中心に、理論・実証分析が重ねられてきた。職につき、結婚して子育ての若いころは、貯蓄どころか借金しなければならないが、中年になり収入が増え他方子弟の養育も終れば貯蓄する余裕がでてくる。やがて退職して年金生活になれば、40-50 歳代に蓄えた貯蓄を切り崩す必要も出てくるかもしれない。これが LCH である。一方マクロ経済理論では、個人の (限界) 消費性向は所得水準が高まるほど低下する。社会総体としても、1 人当りの所得が増加するほど、消費性向は逓減し、貯蓄率は高まるはずである。しかし現実には、たとえば米国社会において戦後のマクロの貯蓄率の動向を眺めてみると、LCH およびマクロ理論から演繹される通りにはなっていない。家計貯蓄率は、1970-79 年の 10.8%から 1980-89 年の 5.9%、1990-94 年の 3.4%に激減し;家計消費率は同期間、70.1%から 74.0%、76.6%に着増している (Gokhale et al., 1996)。

一般に保有資産のキャピタル・ゲインが消費を刺激したのではないかと考える向きがあるが、実態に照らしてサポートされていない (Bosworth, Burtless, & Sabelhaus, 1991)。Summers & Carroll (1987); Gokhale, Kotlikoff & Sabelhaus (1996) 等があげるのは、1980 年代に入って社会保障などの充実により、高齢者層の経済状況がひと際向上し、それに伴い彼らがより活発に消費するようになった。彼らの消費性向が高まり、貯蓄性向は低下した。さらに高齢者の生活ぶりを身近に見て、若い層も自分達の老後に対する不安が和らぎ、貯蓄インセンティブは縮小したという説明である。Gokhale 他の報告から、表 1 に高齢者の若齢者対比消費水準の 60 年代から 80 年代にかけての変化をあげておく。

表 1 老齡階層と若齡階層の相對消費水準の变化、1960-80 年代

| 總消費（医療を除く）  | 1960-61 年 | 1972-73 年 | 1984-86 年 | 1987-90 年 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 60 歳代/20 歳代 | 1.11      | 1.28      | 1.43      | 1.42      |
| 70 歳代/20 歳代 | 0.86      | 1.04      | 1.22      | 1.28      |
| 80 歳代/20 歳代 | 0.75      | 0.91      | 1.16      | 1.11      |
| 60 歳代/30 歳代 | 0.81      | 0.86      | 0.97      | 1.02      |
| 70 歳代/30 歳代 | 0.63      | 0.70      | 0.83      | 0.91      |
| 80 歳代/30 歳代 | 0.55      | 0.61      | 0.78      | 0.80      |
| 60 歳代/40 歳代 | 0.73      | 0.78      | 0.77      | 0.80      |
| 70 歳代/40 歳代 | 0.57      | 0.63      | 0.66      | 0.72      |
| 80 歳代/40 歳代 | 0.49      | 0.55      | 0.62      | 0.63      |

出所：Gokhale et al., p. 338.

1960 年代初めには、たとえば 60 歳代の消費水準（医療を除く）は 30 歳代と比較し手 81%だったが、1980 年代の後半には 100%を超え、20 歳代に対しては 42%も高くなっている。理由の一つが、社会保障の充実であることは間違いない。他方メンタリティーに関し、1960 年の 65 歳は 1895 年生まれで、若い頃に 1930 年代の大不況の苦勞を経験しているが、1990 年の 65 歳は 1925 年生まれで、学校を出て社会に出た頃は第 2 次大戦後の好況期で、退職するまで経済的な苦境は経験していない世代である。Gokhale et al. 前掲、や Attanasio (1993) は、米国家計の貯蓄行動の変化をコウホート要因の視点から分析しているが、データの制約と手法の不備から、納得できる合理的な結論は得られていない。わが国家計の貯蓄率についても福田他によるコウホート分析があるが、バブル崩壊後の金融資産の着実な増加を説明・予測しうるものではない(福田・中村、1995)。

人口の高齡化は、本書図 25-27 に示されている通り間違えなく進行するだろう。新しく退職・高齡者群に入る人々が既存のグループと変わらない行動様式をとるか、もっと慎ましくなっていくか、ずばりもっとケチになっていくのか、評者には予測できない。1991 年のバブル崩壊後、1000 兆円から 1400 兆円超に至る家計の金融資産の変化が、どのような年齢階層、従って如何なる出生コウホートのなかで生じたのか、ほとんど知られていない。1400 兆円の存在自体すらも、十分信頼されているわけではない。本書の著者は、このままだと、家計金融資産の増加はだらだらと続き、「内需の縮小という病気」は一向好転しそうもないと見ているようである。仮に著者の言われるように、家計の貯蓄増が将来の不安に対する“コール・オプション”の購入であ

るとすれば、リフレ論者が主張するように継続的なインフレを起こしていけば、将来何か不祥事が生じた折の必要金額は高く予想されるだろうから、より多額の“コール・オプション”を購入することになるかもしれない。

田中によると、退職金と年金だけでは老後の長い生活に不十分だから、退職を前にした 40-50 歳代の世代が貯蓄する。仮に目標額が最低 2000 万円として、預金利子が 5-6% つけば、退職するまでの 20 年間に大雑把に 1000 万円少々積み立てればよい。ゼロ金利の継続を前提に、マイルドな「インフレターゲット」政策によって年率 3% 前後物価を引き上げていけば、必要な目標額は機械的に 2000 万から 3000 万円に跳ね上がり、預金利子も付かないから 1000 万円でなく丸々 3000 万円積み立てなければならなくなる。それだけ家計のモノ消費は減少することになる。バブル崩壊後長期間続いた超低金利時代に、わが国家計で実際に起こったことである（田中隆之『バブルとポスト・バブルの軌跡』、2002）。この算数は、退職前・退職後の時期を自ら通ってきた評者には素直に飲み込めた。他方、ゼロ金利ではこれ以上名目金利を下げるわけにいかない。政策的に物価を年率 2-3% 上げていけば、資金の借り手にとって「実質金利」はマイナス 2-3% になり、投資しやすくなる云々も分かりやすい論理だが、需要側でモノ消費が増えない、あるいは減退すれば、「設備投資も出てくるのです」（高橋、前掲、p. 156）とはならないような気がしてならない。

\*8 森・Clason「社会科学研究のためのコウホート分析—考え方と手法—」2007 年など参照。

## 参考文献

- 1). 秋谷重男『日本人は魚を食べているか（増補）』北斗書房、2007 年 10 月。
- 2). 福田公正・中村隆「ベイズ型コウホートモデルによる家計貯蓄率の分析」『統計数理』3 巻 2 号、313-327。
- 3). 岩崎日出俊「日本のネット個人金融資産」Hidetoshi Iwasaki's Blog, 2010/10。
- 4). 岸博幸「悪い増税と良い増税」『ダイヤモンド・オンライン』2011 年 2 月 4 日。
- 5). ケインズ J.M. 著・塩野谷九十九訳『雇用・利子・貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1952 年。
- 6). 小池拓自「家計金融資産 1,400 兆円の分析」『国会図書館 Issue Brief』No. 491、2005 年 8 月。
- 7). コール・オプション MBA 用語 -、Weblio 辞書；日経先物・オプション講座。
- 8). 経済産業省『商業統計』各年版；『商業販売統計年報』各年版。
- 9). 森 宏・D. Clason「社会科学研究のためのコウホート分析—考え方と手法—」『社会科学年報』41 号、専修大学、2007 年。

- 10). 森宏「食料消費の年齢・世代効果—文献解題を中心に」『専修経済学論集』45(3)、2011年3月、111-130.
- 11). 藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川書店、2010年10月.
- 12). 内閣府『国民経済計算年報』各年版.
- 13). 日本銀行『資金循環統計』各号.
- 14). 農林水産政策研究所『少子・高齢化の進展の下におけるわが国の食料消費支出の将来試算』2010年9月.
- 15). 大内兵衛『経済学』岩波全書、1951年.
- 16). スティグリッツ、ジョゼフ・E & カール・E・ウォルシュ『ミクロ経済学』(藪下史郎他訳) 東洋経済新報社、2006.
- 17). 高橋洋一『日本経済のウソ』ちくま書房、2010年9月.
- 18). 田中隆之『バブルとポストバブルの軌跡』日本評論社、2002年.
- 19). 宇南山卓「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率の低下—」*RIETI Discussion Paper Series*, 10-J-003, (独)経済産業研究所、2009年9月.
- 20). Attanasio, Orazio P. “A Cohort Analysis of Saving Behavior by the U.S. Households,” *Working Paper* No. 4454, 1993, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- 21). Bosworth, B., G. Burtless, and J. Sabehaus, “The Decline in Saving: Some Microeconomic Evidence,” *Brookings Paper on Economic Activity (BPEA)* 2, 1991, Brookings Institution, Washington, D.C.
- 22). Gokhale, J., L.J. Kotlikoff and J. Sabelhaus. “Understanding the Postwar Decline in U.S. Saving: A Cohort Analysis,” *BPEA* 1, 1996, Brookings Institution, Washington, D.C.
- 23). Garbagenews.com 「年齢階層別の金融資産保有割合をグラフ化してみる gamenews. ne. jp/ 2009/01.
- 24). Hoshi, Takeo and Anil Kashyap, *Why Did Japan Stop Growing?* National Institute for Research Advancement (NIRA), Tokyo, January 21, 2011.
- 25). Modigliani, Franco, “Life Cycle, Individual Thrift, and the Wealth of Nations,” Dornbush et al. *Macroeconomics and Finance: Essays in Honor of Franco Modigliani*, 1987, MIT Press.
- 26). Mori, H. and Y. Saegusa, “Cohort Effects in Food Consumption: What They Are and How They Are Formed,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 7(1), 2010, 43-63.
- 27). Summers, L. and C. Carroll, “Why Is U.S. National Saving So Low?” *BPEA* 2, 1987, Brookings Institution, Washington, D.C.